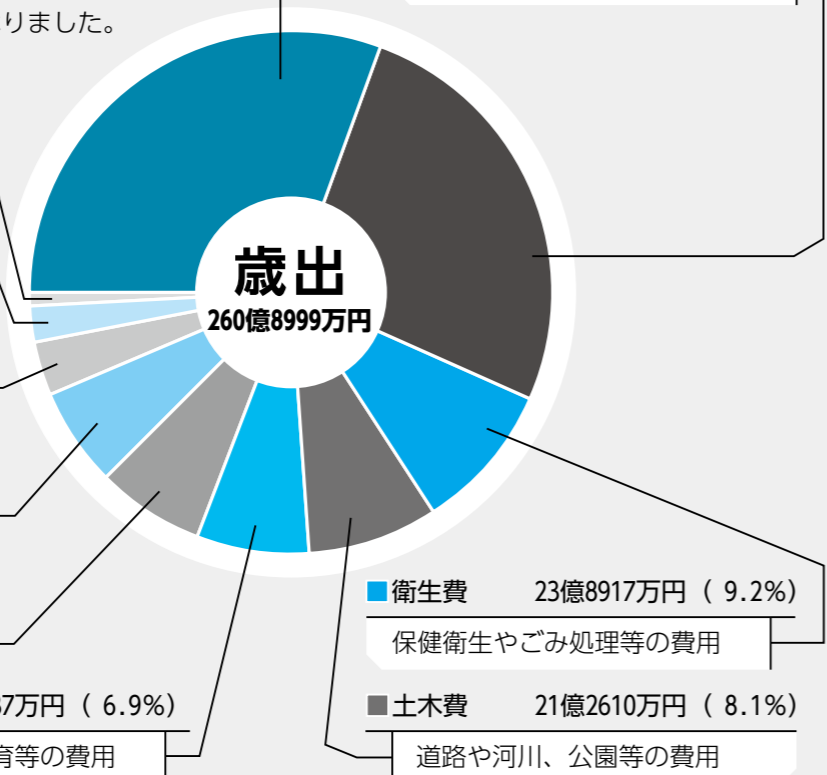


一般会計歳出

チェリーランド再整備事業などの増加要因がありましたが、令和3年度に実施した子育て世帯への臨時特別給付金がなくなったことや、新型コロナウイルスの拡大に伴う営業自粛等の緩和による地域経済緊急対策事業費の減少などにより、全体としては前年比1.1パーセント減少の260億8999万6089円となりました。

- 総務費 80億4687万円 (30.8%)
 - 徴税や選挙、事務管理等の費用
- 民生費 67億4564万円 (25.9%)
 - 高齢者や障がい者、児童等の福祉費用
- 衛生費 23億8917万円 (9.2%)
 - 保健衛生やごみ処理等の費用
- 土木費 21億2610万円 (8.1%)
 - 道路や河川、公園等の費用
- 教育費 17億9837万円 (6.9%)
 - 小中学校や社会教育等の費用
- 商工費 17億8076万円 (6.8%)
 - 商工業や観光振興等の費用
- 公債費 15億6505万円 (6.0%)
 - 国や金融機関等からの借入金の返済費用
- 農林水産業費 7億9850万円 (3.1%)
 - 農業振興等の費用
- 消防費 6億2972万円 (2.4%)
 - 消防や救急活動等の費用
- その他 2億981万円 (0.8%)
 - 議会、災害復旧等の費用



歳出の主な事業

区分	事業名	支出額	区分	事業名	支出額
総務費	基金管理事業	53億8233万円	教育費	小・中学校給食事業	3億9319万円
	チェリーランド再整備事業	4億2157万円		学力向上推進事業	9014万円
	市民生活支援緊急対策事業	9823万円		地域スポーツ活性化推進事業	1694万円
民生費	障害福祉サービス事業	6億4143万円	商工費	芸術文化振興事業	1213万円
	後期高齢者医療対策事業	5億6629万円		商工業資金融資円滑化事業 ※	9億3288万円
	放課後児童対策事業	2億9922万円	地域経済緊急対策事業 ※	3億1222万円	
	子育て支援医療給付事業	2億1040万円	まつり振興事業	7119万円	
	障害児支援事業	1億7838万円	企業誘致推進事業	5575万円	
	住民非課税世帯等に対する価格高騰緊急支援給付金支給事業	1億3529万円	慈恩寺観光振興事業	4657万円	
	老人福祉施設整備補助事業	1億2548万円	技術振興販路拡大推進事業	961万円	
	さがえっこスマイル応援事業	6450万円	畜産振興事業	1億8755万円	
	母子保健指導事業	4656万円	農林水産業費	新規就農者等育成推進事業	4352万円
	衛生費	チェリースポーツパーク拠点施設整備事業	7億1569万円	果樹園芸作物等生産振興対策事業	4237万円
新型コロナウイルスワクチン接種事業 ※		2億385万円	6次産業化推進事業	359万円	
土木費	道路新設改良事業	3億9347万円	消防費	消防団活動推進事業	5022万円
	除雪事業	2億6984万円	防災対策事業	2807万円	
	舗装整備事業・側溝整備事業	2億2120万円	災害復旧費	土木施設災害復旧費	2026万円
				農業施設災害復旧費	762万円

※新型コロナウイルス対策事業

令和4年度 歳入歳出決算報告

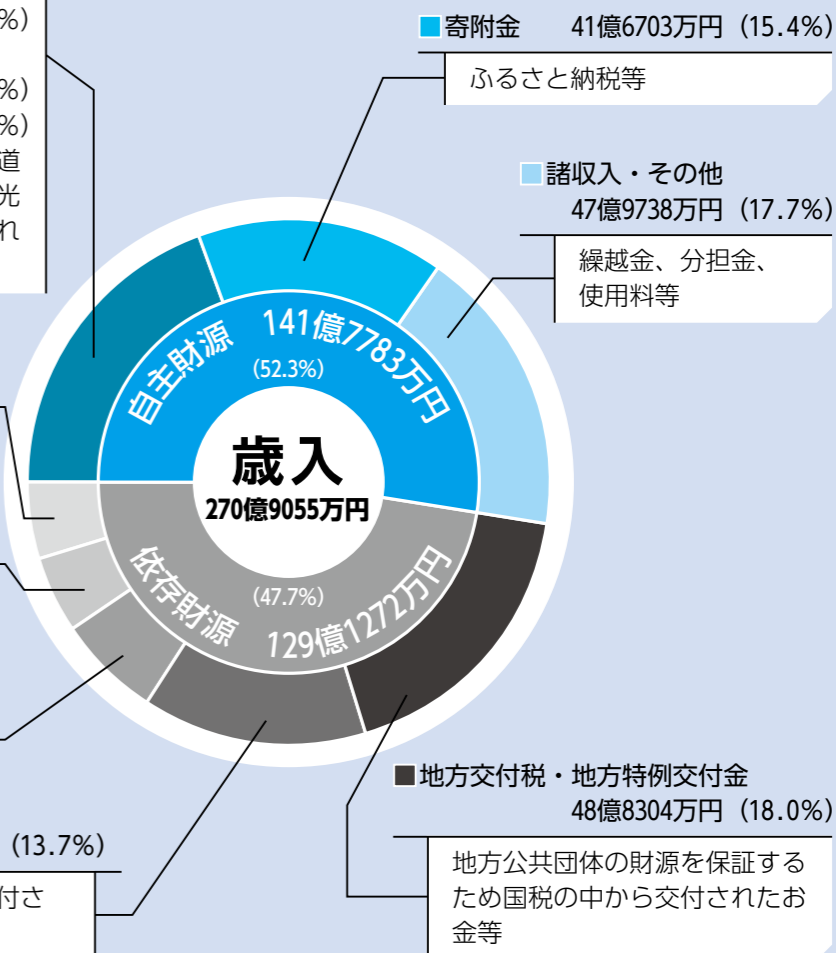
令和4年度の本市の歳入歳出決算額等を含めた財政状況が、市議会9月定例会で認定されましたので公表します。ここでは表示単位未満を四捨五入しており、合計と一致しない場合があります。令和4年度は、市民1人当たり13万669円を市税として納めていただき、65万3917円を一般会計から支出しました（令和5年3月末の住民基本台帳人口で算出）。翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は、9億2682万円の黒字決算となっています。●問合せ／市財政課財政調整係 ☎85-1396へ。

一般会計歳入

新型コロナウイルスの影響で事業収入が減少した事業者の固定資産税の減免が令和3年度で終わったことなどにより、地方税は前年度と比べ増加しましたが、令和3年度に実施された子育て世帯への子ども1人当たり10万円を支給する臨時特別給付金に係る国からの補助金がなくなったことなどにより、全体として前年度比1.0パーセント減少の270億9055万円の収入がありました。

- 市税 52億1342万円 (19.2%)
 - 普通税
 - 市民税 20億3166万円 (39.0%)
 - 固定資産税 23億5373万円 (45.1%)
 - たばこ税 2億8690万円 (5.5%)
 - 軽自動車税 1億6230万円 (3.1%)
 - 旧法による税 24万円 (0.0%)
 - 目的税
 - 都市計画税 3億6953万円 (7.1%)
 - 入湯税 906万円 (0.2%)
- ※都市計画税は公園整備事業や下水道事業会計負担金等に、入湯税は観光物産振興事業等にそれぞれ充てられました。

- その他 12億9138万円 (4.7%)
 - 地方譲与税等
- 市債 13億1750万円 (4.9%)
 - 国や金融機関等から借り入れたお金
- 県支出金 17億2541万円 (6.4%)
 - 市の事業に対して県から交付されたお金
- 国庫支出金 36億9539万円 (13.7%)
 - 市の事業に対して国から交付されたお金



地方公共団体の財源を保証するため国税の中から交付されたお金等

財政健全化

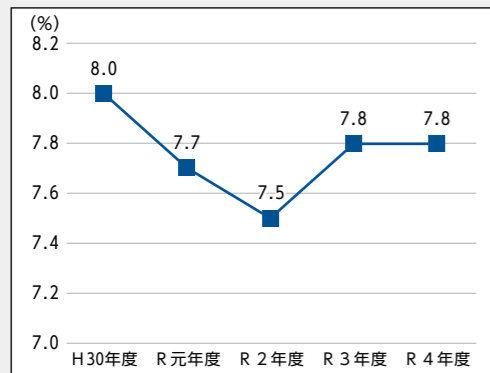
健全化判断比率等

「地方公共団体の財政の健全化に課する法律」に基づく健全化判断比率等は、全ての比率において、警戒基準となる早期健全化基準を下回りました。

区 分		本市の比率	早期健全化基準	財政再生化基準
実質公債費比率 (3カ年平均)	一般会計が負担する公債費等の標準財政規模に対する比率	7.8 %	25.0 %	35.0 %
実質赤字比率	一般会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率	-	13.25%	20.00%
連結実質赤字比率	全会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率	-	18.25%	30.00%
将来負担比率	一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	-	350.0 %	-
資金不足比率	公営企業会計において、資金不足額を事業規模である料金収入等で除して算定する比率	-	経営健全化基準	20.00%

※実質公債費比率における公債費等には、市債の元利償還金に加えて、元利償還金に準ずるもの（公営企業債の返済に充てた繰出金、広域行政事務組合の元利償還金に充てた分担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準じるもの）も算入されています。

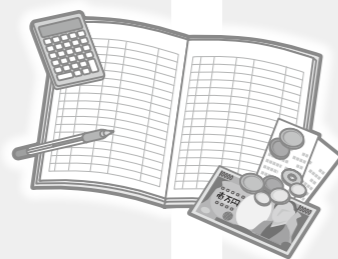
実質公債費比率



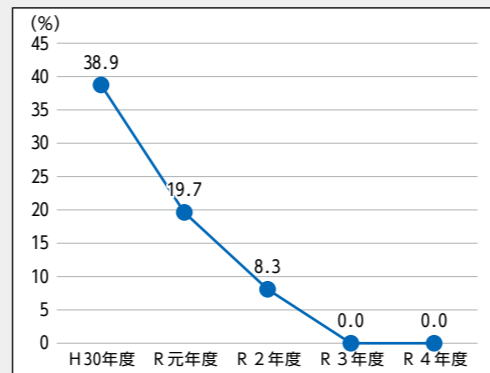
市の借金返済額（公債費）が、年間の標準的な収入に占める割合のことをいいます。

実質公債費率が10パーセント以下ということは、財政硬直化（新たな政策に向けた財源が乏しくなること）ではなく健全であると考えられます。

家計に置き換えてみると、借金返済が収入の10パーセント以下であり、よりゆとりのある生活ができていると考えられます。



将来負担比率



市における借金残高などの負債額から基金などの預貯金を引いた額を、年間の標準的な収入で割った割合のことをいいます。

令和3年度からは0パーセントを下回り、上のグラフでは0パーセントとして表記しています。

家計に置き換えてみると、預貯金の残高がローン残高等を上回っていることを表します。令和3年度からは預貯金にゆとりがあり、より安心な生活ができるようになったと考えられます。

特別会計

収入 93億1597万円
支出 90億4748万円

市が特定の事業を行う場合、その事業で得られる収入を財源として支出するため、一般会計とは別に経理を行う会計です。

区 分	収 入	支 出
介護保険	46億1358万円	44億2960万円
国民健康保険	41億1922万円	40億5204万円
後期高齢者医療	5億5639万円	5億4499万円

区 分	収 入	支 出
介護認定審査会共同設置	2591万円	2019万円
財産区（幸生を含まない）	87万円	66万円

企業会計

収入 53億9257万円
支出 61億5405万円

地方公営企業法の適用を受けて経営する会計です。資本的収入額が資本的支出額に対し不足する場合、内部保留資金等を充てました。

区 分	収 益 的		資 本 的	
	収 入	支 出	収 入	支 出
水道事業	10億7879万円	9億6606万円	1億5108万円	6億 56万円
下水道事業	15億2020万円	14億2114万円	4億8622万円	10億2080万円
病院事業	20億3168万円	19億7507万円	1億2460万円	1億7042万円

経常収支比率

財政構造の良否を判断するための指標で、数値が高いほど財政にゆとりがないとされます。毎年経常的に収入される財源（市税、普通交付税等）が、毎年経常的に支出される経費（人件費、扶助費、公債費等）にどの程度充当されているかの割合をいいます。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	90.5%	89.3%	83.7%

市の財産の状況

区 分	収 入
土地	144万 545㎡
建物	15万4987㎡
自動車	85台
有価証券など	4億9005万円
重要備品	406個
積立金（基金）	81億8297万円
温泉権（2カ所）	8000万円

過去3カ年の市債等年度末現在高

学校や公園、道路、下水道などの何年も使う公共施設を整備するため、国等から長期に借り入れて調達した資金です。整備した公共施設は将来にわたって使用するので、現在の住民だけでなく将来の住民にも費用を負担してもらい、世代間の負担を公平にします。併せて、毎年の財政負担を標準化し、計画的な財政運営を図ります。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計	161億4268万円	159億2809万円	157億5545万円
下水道事業会計	91億5735万円	88億3253万円	84億5702万円
水道事業会計	12億 151万円	11億9267万円	11億5264万円
病院事業会計	3億8817万円	3億3208万円	3億2591万円
合計	268億8971万円	262億8537万円	256億9102万円

